

神戸市長 久元 喜造 様

2025年4月22日  
日本共産党神戸市会議員団  
団長 森本 真

## 「トランプ関税」対策と物価高から暮らしを守る緊急要望

米国・トランプ政権が今月9日に発動した「相互関税」により、世界経済が深刻な危機に直面しています。同政権は、同日に税率の一部適用停止を表明したものの、中国など「報復措置」を講じる国に対しては税率を大幅に引き上げるとしています。また、日本を含むほぼ全ての国・地域に一律に適用する10%の最低税率は継続しています。

神戸の経済は、阪神工業地帯や神戸港など輸出産業の占める比重が大きく、アメリカ・アジアが高い比率を占めています。事態がこのまま推移すれば、地域経済や下請け企業、さらには市民生活や雇用・営業への重大な影響が懸念されます。

政府は補正予算の編成なども含む緊急対策を検討・開始していますが、神戸市においても、政府の対応待ちにならずに、経済と暮らしを守る神戸市独自の対策を講じることが急がれます。

「トランプ関税」による犠牲を雇用や中小企業に転嫁させることを防ぐとともに、市内の家計消費と内需を応援する思い切った対策をとることは、物価高から市民の暮らしと営業を守るためにも、いよいよ大切になっています。

よって神戸市として緊急に下記の対策を講じることを求めます。

### 記

1. 「トランプ関税」の市内企業と市民生活などへの影響調査を、兵庫県・経済団体・商工会などと協力して行うこと。
2. 神戸市としての中小企業・小規模事業者や市民向けの緊急相談窓口を開設すること。
3. 雇用や賃金、下請け単価などの維持・確保を、市内の経済団体・企業に要請すること。
4. 家賃サポート緊急一時金をはじめとした中小事業者支援や、税や社会保険料・公共料金引き下げをはじめとした生活支援など、神戸市独自の直接支援を行うこと。
5. 国及び兵庫県に対し以下の事項を要請すること。
  - ① 「トランプ関税」撤回をただちに米国に求めるとともに、国際社会と連携し、経済主権・食料主権を尊重する新たな貿易ルール構築を進める。
  - ② 物価高から市民生活と中小企業・小規模事業者の経営を守り、緊急に消費税を5%に減税する。インボイスは廃止する。
  - ③ 中小企業・小規模事業者への支援とセットで、最低賃金をすみやかに時給1500円に引き上げ、1700円をめざす。「ゼロゼロ融資」の再開、「セーフティネット保証」など経営が悪化する中小企業等への融資の抜本拡大、雇用を守る緊急給付金の支給などを行う。
  - ④ 医療、介護の経営危機・提供基盤の崩壊を食い止め、医療従事者や介護・障害福祉のケア労働者の賃上げをはかる緊急措置を行う。

以上